

## 町内会等住民自治組織育成事業の実施について

令和 2 年 1 月 2 2 日  
市民局地域政策課

## 1 はじめに

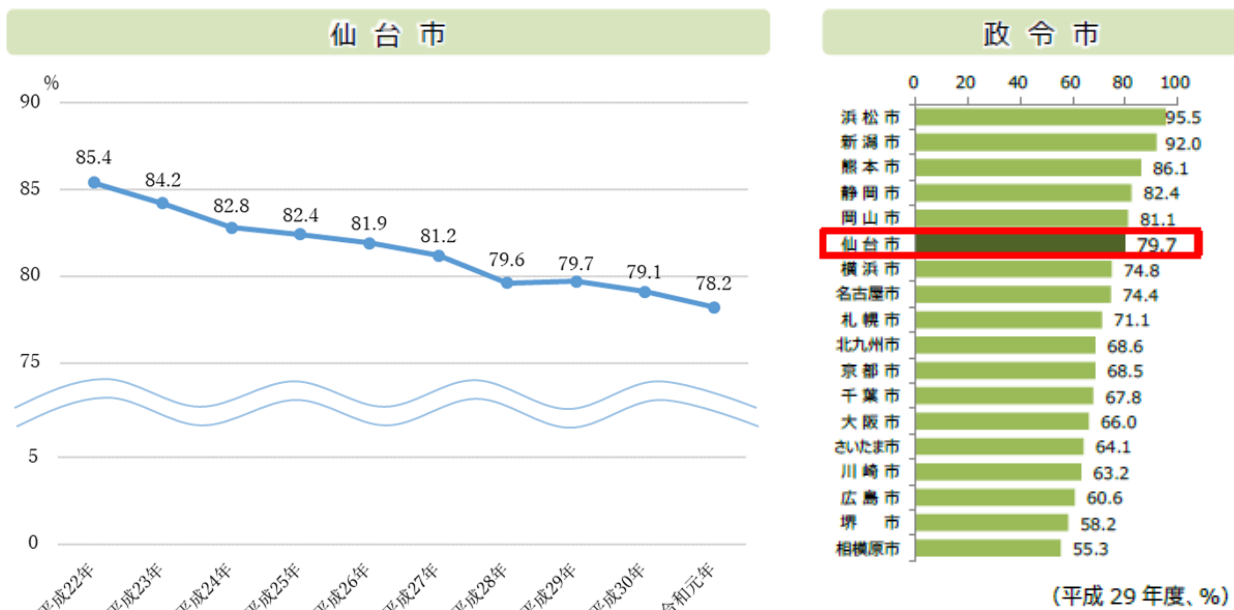
地域コミュニティの中核として町内会・自治会（以下、町内会という。）の存在は、地域ならではの目線で、防災・防犯、環境対策など具体的な活動が実施され、より良い地域社会の実現に資するところが大きいと考えられる。

仙台市における町内会の加入率は 78.2%（令和元年 6 月 1 日時点）であり、他の政令市との比較では高い水準にあるが、年度別加入率の推移においては、減少傾向にある。

平成 27 年 2 月に取りまとめた「仙台市町内会等実態調査報告書」において、本市の町内会の概要を抜粋すると次のような状況であった。

- ◆ 町内会加入世帯が 100 世帯以下の町内会が全体の 27% を占める。
- ◆ 役員の高齢化や担い手不足、それに伴う役員への負担集中に悩む町内会が多い。
- ◆ 仙台市の町内会は多様な活動に積極的に取り組んでいる。一方で集合住宅単独の町内会や加入世帯が 100 世帯を下回る町内会では、「積極的な活動」が少ない傾向が見られる。
- ◆ 町内会活動の担い手は、戸建住宅地や戸建・集合住宅の混在地域では退職者や専業主婦の割合が多く、集合住宅中心の地域はサラリーマン世帯など現役世代の割合が多い傾向である。
- ◆ 広報活動は回覧板や掲示板はほとんどの町内会で実施されていたが、ホームページや電子メールの利用はほとんどない。
- ◆ 全体の約半数の町内会が活動拠点を有しており、拠点のない町内会の活動は低調である。

〔町内会加入率〕



注：左のグラフの町内会加入率は毎年6月1日現在の加入率。右のグラフの政令市比較は調査基準日が統一されていない。（仙台市は H29.6.1 現在）

## 2 令和元年度の主な事業の進捗状況

市ではこれまでも町内会に対して、育成奨励金の交付や地区集会所建設等補助などの支援を行ってきたが、安心して心豊かな地域生活を営む基盤となる町内会等地域団体が継続して活動できる環境づくりに向け、令和元年度の重点事業として「地域コミュニティ体力強化事業」に取り組むこととしたところである。

今年度の地域コミュニティ体力強化事業の主な進捗状況は、以下のとおりである。

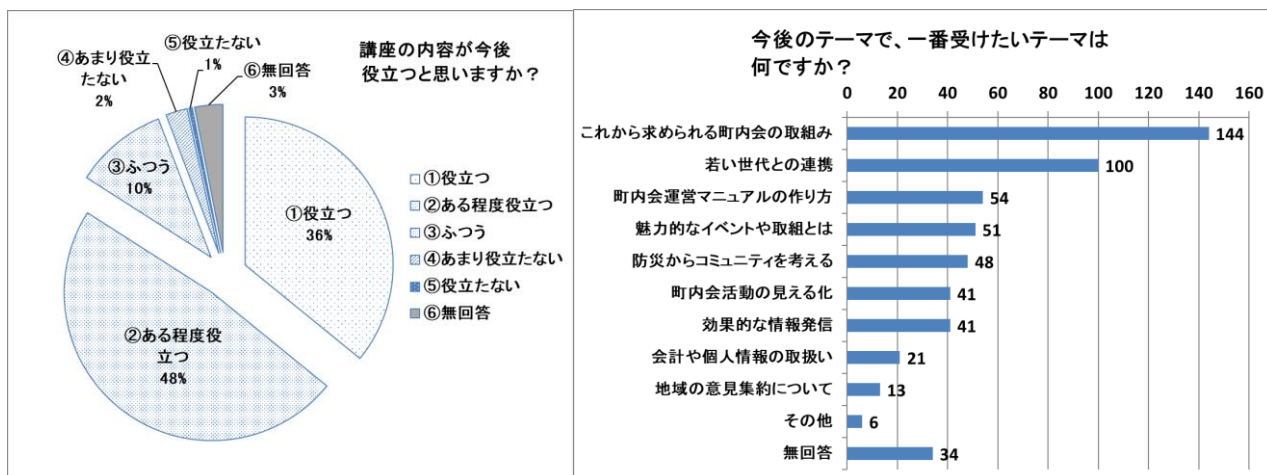
### (1) 町内会役員担い手講座

事業目的：町内会の担い手の発掘・育成と円滑な組織運営を支援する。

概要：町内会の役員担い手の発掘・育成と円滑な組織運営を支援するために開催。町内会運営の基礎的な知識や役員を見つけるためのヒント等を学ぶ機会を設ける。

実績：令和元年7月～12月にかけて5区及び全市版を合計14回開催し、受講者数579名

#### 〔町内会役員担い手講座アンケート結果〕



### (2) 町内会加入・参加促進啓発

事業目的：町内会加入率の低いマンション等居住者や、活動の担い手として期待される定年退職者をはじめ、幅広い市民を対象として町内会活動に関する啓発を行う。

概要：町内会加入・参加促進啓発のための広報を行い、加入率等の増加を支援する。広報にあたっては、不動産関連団体や商工会議所等にも協力を得ながら、実施する。

実績：① 令和元年5月1日付市政だより5月号で、特集「町内会でつながる地域の輪」を掲載した。（発行部数 約50万部）  
 ② 令和元年12月23日 公益社団法人宮城県宅地建物取引業協会、公益社団法人全日本不動産協会宮城県本部、公益社団法人全国賃貸住宅経営者協会連合会、仙台市連合町内会長会及び仙台市の5者で協定締結し、市への転入者、市内転居者に町内会加入促進強化の取り組み等を実施する。

- ③ 令和2年1月9日～10日 仙台市職員向け退職セミナーで町内会活動等への参加を促すリーフレットを配布した。(対象者 542 名)
- ④ 令和元年12月11日 地域経済動向調査(経済局)対象企業へ同リーフレットを配布した。(対象企業 1,000 社)
- ⑤ 令和2年2月7日【予定】 仙台商工会議所月報「飛翔」発送会員への同リーフレットの配布を行う。(発行部数 9,500 部)

### (3) 地域活動団体交流会

事業目的：地域課題の解決に取り組む地域団体が互いに学び合い、意見交換できる交流会を開催し、地域課題の解決や活性化を支援する。

概要：平成30年度に初めて開催し、地域課題の解決に取り組む地域団体が、それぞれの取り組み状況等について情報交換を行い、互いの活動を学び合う交流会を開催することにより、一層の活動意欲の向上や取り組みの活性化を図る。

実績：令和2年1月18日 せんだいメディアテークを会場に「これからの地域づくり ～次の一步を踏み出すために～」をテーマに開催する。(参加見込み 81 名)

町内会役員担い手講座は、5区で開催した後、全市版(令和元年12月7日)を募集した結果、当初午前の部のみ開催予定のところ、希望者多数により、午後の部を増加して対応した。

町内会加入・参加促進啓発については、当初予定していた市職員退職者、商工会議所会員だけでなく、地域経済動向調査対象企業にも追加で周知を図った。

地域活動団体交流会については、12月末の申し込み締め切り段階で参加定員(80名)に達する申し込み状況となっている。

## 3 今後について

町内会の抱える課題に対応するためには、仙台市役所経営プラン(平成31年4月)に記載した取組内容を始めとする多面的な支援等が必要と認識している。

今後の町内会への支援のあり方としては、「町内会そのものに対する支援」を充実させる一方で、「町内会と、地域で活動する多様な団体の連携促進」により、更なる活動意欲向上や活性化につながる支援も実施していく。

仙台市ではそれらの支援を通じて、持続可能な町内会の実現を目指し、今後ますます多様化・複雑化する地域の状況や課題に、ともに対応していきたい。